



令和6年度長野市男女共同参画に関する 市民意識と実態調査の結果について

令和7年2月13日

長野市 地域・市民生活部 人権・男女共同参画課

1 調査の目的

市民の男女共同参画・女性活躍等の推進に関する意識と実態を統計的手法によって把握・分析し、長野市の男女共同参画施策の基礎資料を得るとともに、今後の施策に反映することを目的とする。

2 調査の対象

令和6年7月1日現在で長野市に在住する18歳以上75歳未満の男女各1,000人(計:2,000人)

3 抽出方法

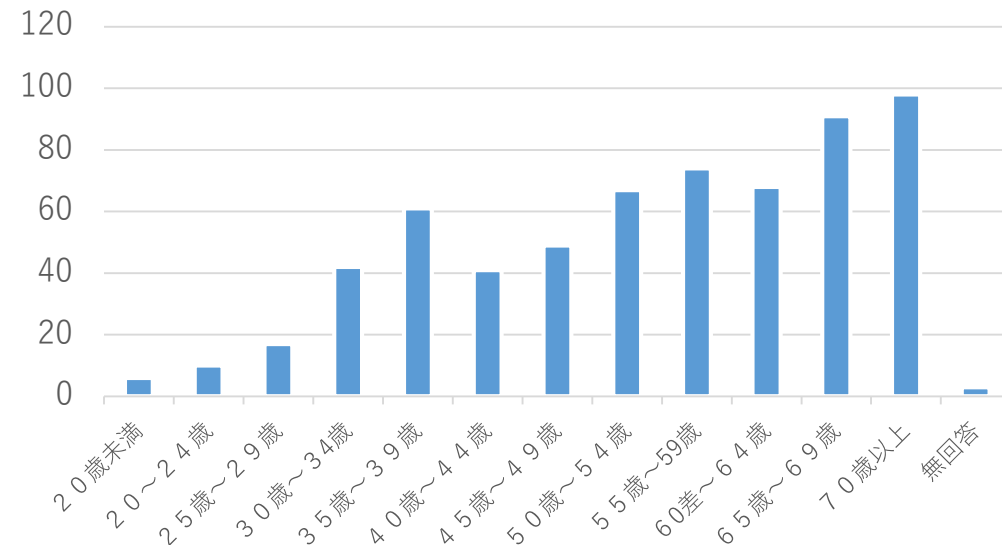
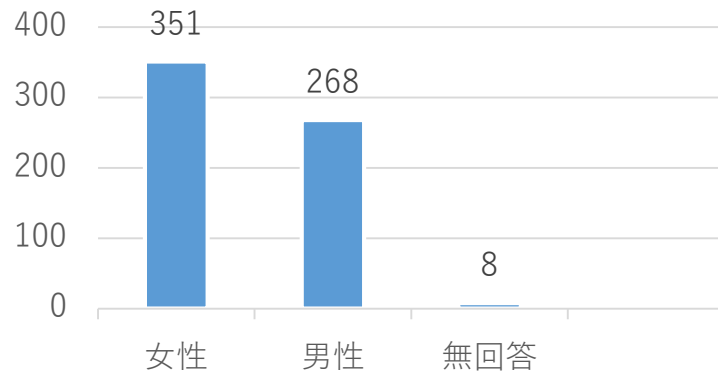
長野市住民基本台帳より、単純無作為抽出

4 調査の方法

調査票を郵送し、個人へ記入を依頼。その後、返信用封筒(料金受取人払)により調査票を返送してもらう郵送調査法による

5 調査時期 令和6年8月1日(木)～令和6年8月30日(金)

6 送付・回収状況送付数:2,000票 回収数: 627票 (回収率:31.4%)



7 調査事項

性別・年齢・職業・家族・配偶者の有無・子の有無・配偶者またはパートナーの就業の有無

一般的な質問・職場における女性活躍と就労に関する質問・仕事と生活の調和に関する質問・地域社会に関する質問・男女の人権に関する質問・「性」の多様性に関する質問・男女共同参画施策に関する質問・自由記載

令和6年度 男女共同参画に関する市民意識と実態調査結果

3

第五次長野市男女共同参画基本計画指標との対比

指標D)ワーク・ライフ・バランスを実現できていると感じる人の割合

- 目標値設定の考え方

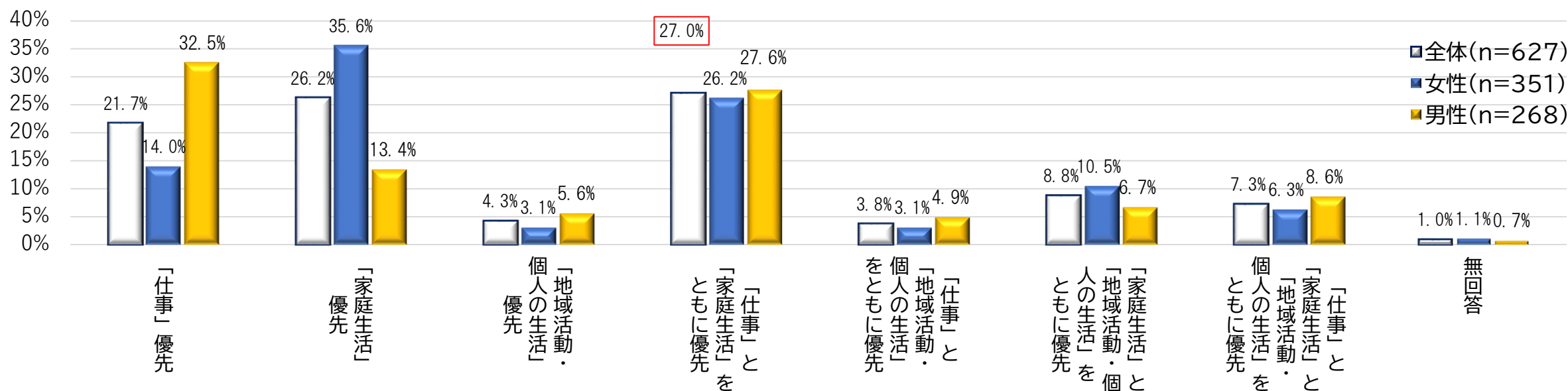
自ら希望するバランスで様々な活動を展開できていると感じる市民の増加を目指します。

- 目標値 令和8年度(令和9年3月まで)

30.0%

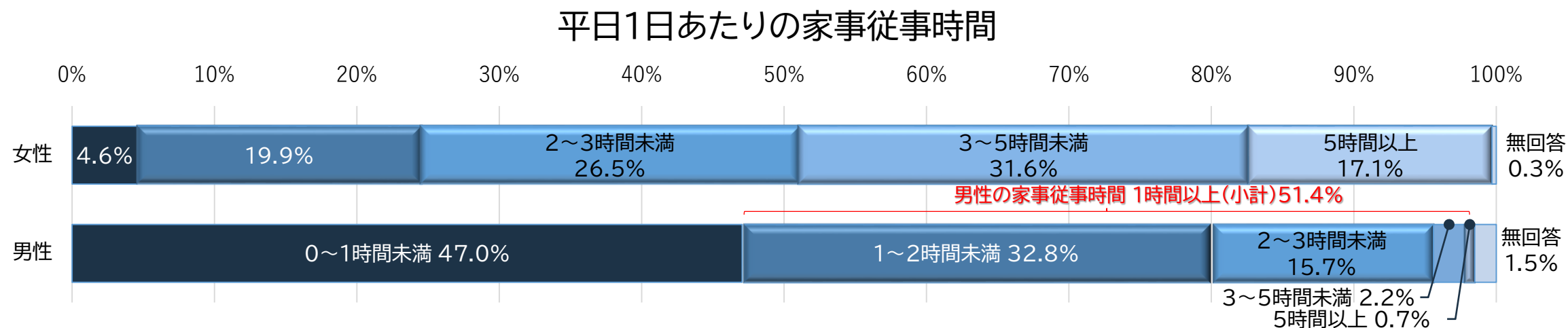
- 「仕事」と「家庭生活」をともに優先できていると感じる市民の割合

27.0%(令和5年度25.9%)



指標E)男性の家事への参画度

- 目標値設定の考え方
男性の平日1日当たりの家事従事時間の増加を目指します。
- 目標値 令和8年度(令和9年3月まで) 40%
- 男性の平日1日当たりの家事従事時間が1時間以上の割合 51.4%(令和5年度51.2%)



指標F)長野市役所における男性職員の育児休業取得率

- 目標値 令和8年度(令和9年3月まで) 30%
- 令和5年度末 61.2%

指標G)DVについて相談できる窓口の認知度

・目標値設定の考え方

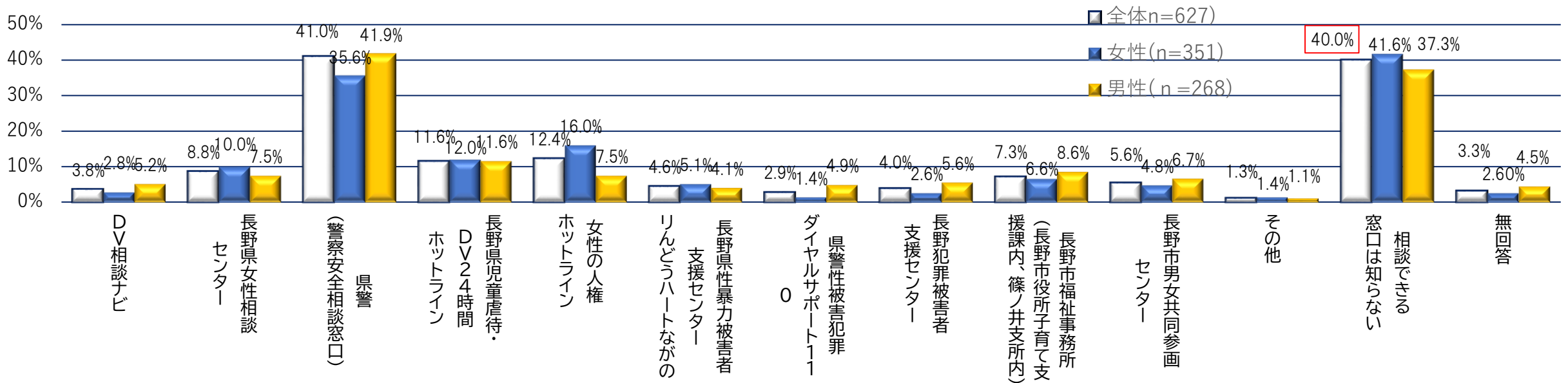
DV被害に遭ったとき、当事者又はその周囲の人が相談する場所を知らない市民の減少を目指します。

・目標値 令和8年度(令和9年3月まで)

20%

・DV被害にあったとき、相談できる窓口を知らない市民の割合 40.0%

(令和5年度38.5%)



指標H)DVなどの身近な暴力は人権侵害であるとの認識度

- 目標値設定の考え方

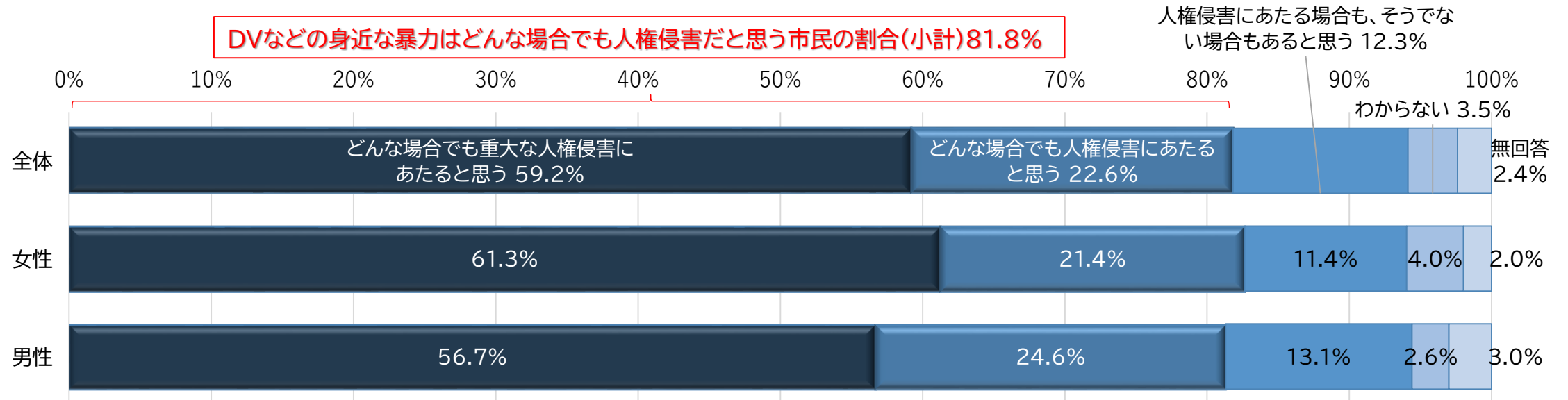
DVがどのような場合でも人権侵害に当たることへの認識を増やすことを目指します。

- 目標値 令和8年度(令和9年3月まで)

80%

- DVなどの身近な暴力はどんな場合でも人権侵害だと思う市民の割合

81.8% (令和5年度81.8%)



指標I)性別による固定的な役割分担の意識度

・目標値設定の考え方

性別による固定的な役割分担意識に対する理解を深め、反対する市民の増加を目指します。

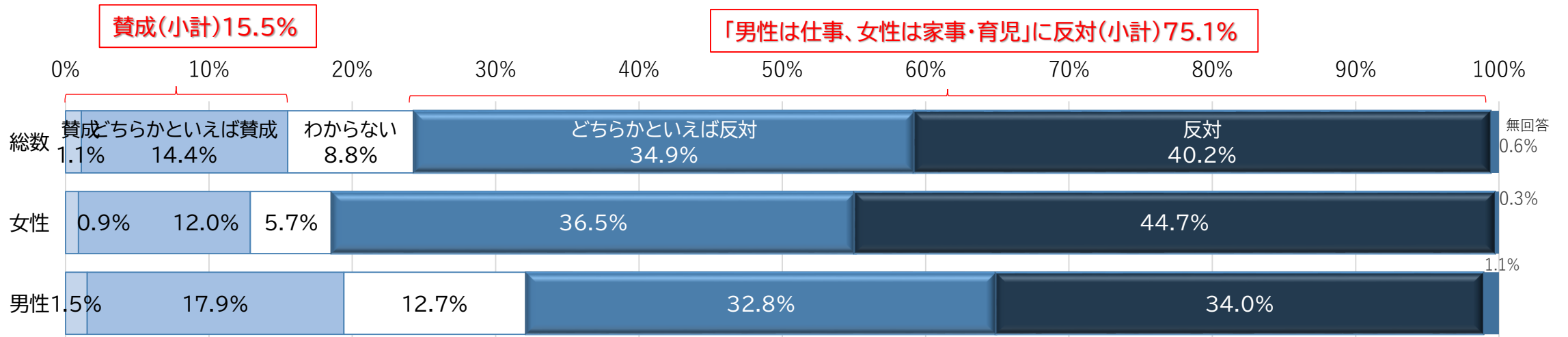
・目標値 令和8年度(令和9年3月まで)

70%

・「男性は仕事、女性は家事・育児」に反対する市民の割合

75.1%(令和5年度72.6%)

「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方



指標J)ジェンダー平等に対する認識度

- 目標値設定の考え方

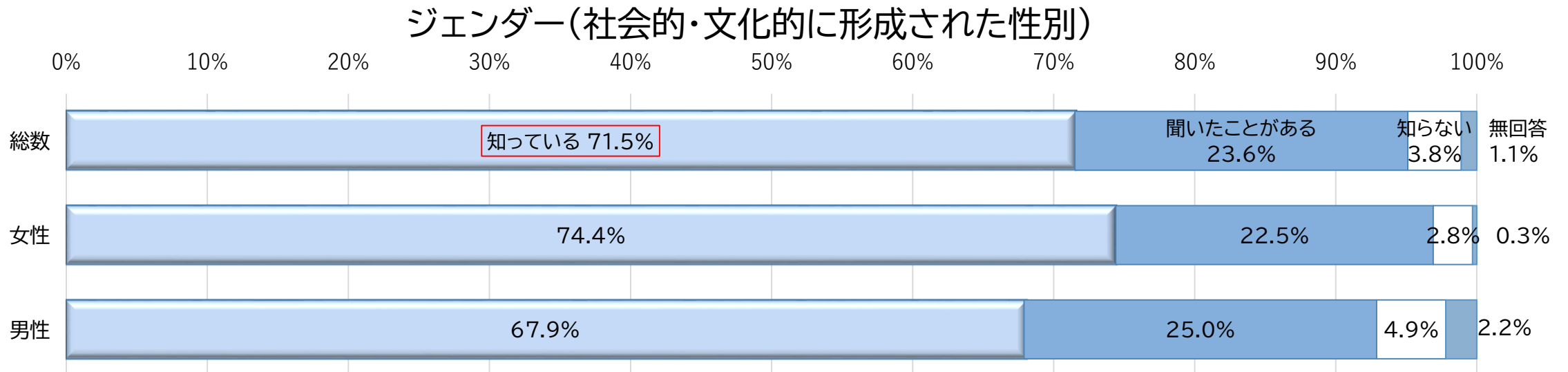
男女が共に個性と能力を発揮し、責任を分かち合う社会の実現のため、市民の理解の増加を目指します。

- 目標値 令和8年度(令和9年3月まで)

70%

- 「ジェンダー」という、言葉の意味を知っている市民の割合

71.5%(令和5年度73.3%)



男女共同参画施策に関すること

9

女性も男性も対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画していく男女共同参画社会を実現していくために、長野市が重点をおいて取り組むべきと思うもの

- ・「保育所や小学生の放課後の居場所など、子育てしながら働くための環境整備」が約64.6%と最も高い。次いで、「多様で柔軟な働き方(テレワークや在宅勤務、フレックスタイム制など)や仕事と育児・介護との両立支援の推進に向けた企業への働きかけ」、「出産や子育てで離職した女性の再就職を支援する取組」となっている。

男女共同参画社会実現のために行政が重点おいて取り組むべきもの

